

平成27年度 事務事業マネジメントシート

事業名	在宅高齢者家族介護慰労事業			会計	款	項目	大	小
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	介護支援課				
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり	主管課長	菊池 義博				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	65歳以上で要介護4以上の高齢者を介護する非課税世帯の家族	意図	在宅の高齢者を介護する家族を慰労するとともに、在宅高齢者の生活の継続及び向上を図る。
事業内容	介護保険サービスを1年以上利用していない要介護4以上の高齢者を在宅で介護する市民税非課税世帯の家族に対し、慰労金を支給し介護を慰労するとともに、在宅生活の継続と向上を図る。			
事業開始から現在までの状況変化	事業費は、地域支援事業交付金として交付される。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	支給件数	1	1	1	件	→→
②							
③							
④							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
事務事業のコスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	介護保険制度の普及と共に、要介護認定を受けサービスを利用する市民が多くなってきたことから、新規申請はなく継続支給のみとなっている。			
事務事業の総コスト(a=b+c)	798,700	791,000	853,000				
事業費(b)(円)	100,000	100,000	100,000				
うち一般財源							
職員給与費(c)(円)	698,700	691,000	753,000				
人役・職員(人)	0.10	0.10	0.10				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H27)の改善計画	対象となる者がいるかどうか状況を定期的に確認し、対象者には事業の利用を働きかけるが、まず第一に介護保険サービスの利用を働きかけていく。	③取組の課題	事業の利用の働きかけの仕方によっては、サービスの未利用について誤った案談を与えてしまうおそれがある。
②今年度(H27)に実施した取組	対象者の有無について調査したが、新規に対象となる者はいなかった。	④今後の改善計画	引き続き、対象となる者がいるかどうか状況を定期的に確認し、対象者には事業の利用を働きかけるが、まず第一に介護保険サービスの利用を働きかけていく。